

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統計情報システム課	課長 阿向 泰二郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供		
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成26年6月14日閣議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムサブシステムe-StatでのAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(jSTAT MAP)を提供・改良するとともに、提供する統計データの拡大や先進化等、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	754	725	826	957	1,699
		補正予算		199	249		
		前年度から繰越し			199	249	
		翌年度へ繰越し		▲ 199	▲ 249		
		予備費等					
		計	754	725	1,025	1,206	1,699
	執行額	753	728	1,000			
執行率 (%)		100%	100%	98%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数を平成27年度に3,800万件にする。	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 ※1 平成24年度のe-Statのアクセス件数には、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)を含んでいる。 なお、クローラを含まない場合のe-Statのアクセス件数は、約1,844万件。 ※2 平成25年度の成果実績には、25年6月から試行提供を開始したAPI機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数(533万件)を含む。 ※3 平成26年度の成果実績には、API機能の利用件数(1,757万件)を含む。	成果実績	万件	3,944	2,292	3,762	
目標値			万件	5,000	2,000	2,500	3,800	
達成度			%	78.9%	114.6%	150.5%		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表提供数	活動実績	万表	50	54	59	
当初見込み		万表	50	52	56	63	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 ※1 平成25年度のe-Statの統計表のアクセス件数には、25年6月から試行提供を開始したAPI機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数(533万件)を含んでいる。 ※2 平成26年度のe-Statの統計表のアクセス件数には、API機能の利用件数(1,757万件)を含む。	単位当たりコスト	円	40	29.7	25	27.9
計算式		千円 / 千件	737,901 / 18,437	681,601 / 22,920	939,866 / 37,623	1,058,806 / 38,000	

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	旅費	4	5	政府共同利用システムのシステム更改に伴う増
	物品購入費	1	1	
	雑役務費(業務委託)	952	1,693	
計	957	1,699	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,699	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立統計法人統計センター中期目標(平成25年3月1日)」、「公的統計の基本的計画(平成26年3月25日閣議決定)」に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1アクセス当たりのコストを他の専門的情報提供システムの単位当たりコストと比較しても、当該システムの水準は妥当であるといえる。 (参考) 法令検索等システム: 73.8円(平成25年度) 政府統計共同利用システム: 約29.7円(平成25年度)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立統計法人統計センター中期目標(平成25年3月1日)」、「公的統計の基本的計画(平成26年3月25日閣議決定)」に基づき、同法人が実施していることから、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度の達成度が150であり、成果実績が目標値を上回っていることから、成果実績は見込みに見合ったものであるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の活動実績が59万表であり、目標値の56万表を上回っていることから、活動実績は見込みに以上のものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年度の統計表のアクセス件数が2,500万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。	
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供・改善、提供する統計データの拡充や先進化等、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能(JSTAT MAP)の提供・改善、提供する統計データの拡充や先進化等、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0161	平成23年度	0162	平成24年度	0154	
平成25年度	0153	平成26年度	0152			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1,000百万円

〔統計調査等業務の最適化の推進、政府統計共同利用システムの整備〕

【随意契約（※）】

A (独)統計センター
940百万円

〔政府統計共同利用システムの運用管理、API機能の開発、統計GISの機能拡充〕

【一般競争入札】

B 民間企業等(19)
58百万円

〔政府統計共同利用システムの機能改修及び次期政府統計共同利用システム更改に係る仕様書策定支援、スマートフォンアプリ「アプリDe統計」の開発、機能追加〕

C 都道府県職員
(74人)
2百万円

〔政府統計共同利用システムの都道府県職員利用者に対して説明会を実施〕

【一般競争入札】

D 民間企業等(13)
940百万円

※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成25年3月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.統計センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	政府統計共同利用システム運用管理経費、API機能開発経費、統計GISの機能拡充経費	940			
	計		940	計		0
	B.ASロカス株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	境界データ作成業務	23			
	計		23	計		0
	C.都道府県			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2			
	計		2	計		0
	D.沖電気工業(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	226				
雑役務費	新たな統計GIS機能の開発等業務	97				
雑役務費	API機能の本格運用に係る業務	70				
雑役務費	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務	52				
雑役務費	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務(統計GIS機能の拡充)	13				
借料	新たな統計GIS機能用機器の導入	50				
借料	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等の改修等業務	10				
借料	次世代統計利用システム用機器の導入等	4				
計		522	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	政府統計共同利用システム運用管理経費、API機能開発経費、統計GISの機能拡充経費	940	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASロカス株式会社	境界データ作成業務	23	3	80.6%
2	アビームコンサルティング(株)	政府統計共同利用システムの機能改修及び変更等に係る仕様書策定支援業務	18	2	72.2%
3	(株)ジェニシス	スマートフォンアプリ「アプリDe統計」iOS版の開発及び保守業務	6	1	90.4%
4	(財)統計情報研究開発センター	同定データ作成及び検証業務	2	6	32.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	226	2	80%
2	(株)日立製作所	政府統計共同利用システム運用・保守	216	1	99.6%
3	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	194	2	80%
4	沖電気工業(株)	新たな統計GIS機能の開発等業務	97	1	99.7%
5	沖電気工業(株)	API機能の本格運用に係る業務	70	1	88.9%
6	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務	66	1	99.9%
7	沖電気工業(株)	新たな統計GIS機能用機器の導入	50	1	99.9%
8	沖電気工業(株)、芙蓉総合リース(株)	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等の改修等業務	9	2	83.8%
9	中電技術コンサルタント株式会社東京支店	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	5	4	66.1%
10	沖電気工業(株)	次世代統計利用システム用機器の導入等	4	1	80.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		